

施策番号	114	施策名	高齢者福祉の推進	令和 5 年度主管課名	総合福祉課
総合計画 体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和 5 年度課長名	水島 剛
	関係課名	健康推進課	まちづくり課	シート作成者	水島 剛

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)		③対象指標(対象の数・規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	65歳以上の高齢者	→ ア 65歳以上の町民人口	人	見込値			4,651	4,582	4,512
				実績値	4,726	4,762	4,744		
イ	要介護認定者	→ イ 要介護認定者の人数	人	見込値			843	840	830
				実績値	878	878	919		
ウ		→ ウ		見込値					
				実績値					
②施策の意図(対象をどうしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	生きがいを持って生活してもらう	→ ア 生きがいは特にない高齢者の割合	%	目標値	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
				実績値	4.2	3.5	4.4		
				達成率	69.0%	80.0%	61.4%	59.1%	56.8%
イ		→ イ 老人クラブ加入率(65歳以上)	%	目標値	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0
				実績値	81.9	78.8	67.4		
				達成率	98.7%	94.4%	80.2%	79.8%	79.3%
ウ	適正な福祉サービスを受けてもらう	→ ウ 適切な高齢者福祉サービスを受けられていると感じる町民の割合	%	目標値	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
				実績値	36.4	37.8	38.9		
				達成率	117.4%	118.1%	117.9%	114.4%	111.1%
エ		→ エ		目標値					
				実績値					
				達成率					
⑤成果指標 設定の考え方		ア 高齢者福祉は生きがいをもちて生活していることが原点であるため イ 老人クラブ会員は生きがいをもちて生活していると考えられるため ウ 数値が高いということは福祉が充実していると考えられることができるため			⑥成果指標の 把握方法と 算定式等		ア・ウ 町民アンケート(対象者1,000人中432人が回答) イ 社会福祉協議会調べ(3/31現在)		

2. 施策の役割分担

施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	①住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	・高齢者は、自身の自立生活のために積極的に社会参加を行い、様々な機会を通じて健康づくり、介護予防及び介護サービスの適切な利用に努める。 ・社会福祉団体、介護サービスを提供する事業所等は、町と連携し、高齢者の暮らしに役立つ情報提供や啓発活動を行うとともに、安定的なサービスの提供に努める。	・行政は、地域包括支援センターを中心とした関係機関との連携強化、在宅医療と介護との連携や地域ケア会議の推進など地域包括ケアシステムを構築し、サービス内容の周知に努める。 ・高齢者に対し、社会参加の機会を提供し、地域の人とふれあひながら安心して生活できる環境づくりを行う。

3. 評価結果

5 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)	
	生きがいを見いだせない高齢者はコロナ前に比べ、依然として多くなっている。アフターコロナでの地域活動や生きがいづくりが地域の高齢化や人口減少等と相まってコロナ前に戻っていないと考えられる。このため、老人クラブ活動やボランティア活動・生涯学習等の充実を図る必要がある。また、適切な高齢者福祉サービスを受けられていると感じる人が増加しており、引き続き、福祉用具の購入・住宅改修等や介護サービスに関する情報提供を積極的に進める。	☐ 目標値を上回る ☐ 目標値どおり ☒ 目標値を下回る
	②成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)	
	「生きがいや楽しみが特にない高齢者の割合」は令和4年度は微減であったが、令和5年度は0.9%増加し過去5年で一番多くなった。老人クラブの加入率は11.4%減少しており、地域の高齢化や人口減、定年後も働く人の増加など、地域の活動に制約があったためと考えられる。適切な高齢者福祉サービスを受けられていると感じる町民の割合は、前年度に比べ1.1%増加した。	☐ 向上した ☐ ほとんど変わらない ☒ 低下した
	③他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	成果指標は近隣市町村の数値を把握できないため、介護保険認定率(令和6年3月末)による比較を行うと、鏡野町は18.6%で、岡山県の21.2%よりは低く、全国の19.4%に近い比率にある。また、高齢化率(令和5年10月1日「岡山県毎月流動人口調査」)は鏡野町は40.2%で、全国の29.1%、岡山県の31.3%より高く、近隣市町村では美咲町42.0%、真庭市41.4%、より低く、津山市32.1%より高くなっている。	☐ 高い水準 ☒ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	町民アンケートでは、「あなたの地域では、高齢者や障害者、子どもなどを地域全体で支えあう取り組みを行っていると思いますか」の問いに「そう思う」「どちらかといえば思う」がともに前回より増加している。また、免許証返納後の足の確保について意見が出ている。	
	3. 施策の振り返りと総括 (5年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	①施策の成果向上につながった主な事務事業	高齢者等タクシー料金助成事業
	②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	第1号通所事業
	③施策全体の振り返りと総括	
	高齢者等タクシー利用助成事業は、毎年100名以上の新規登録者があり、利用可能事業者も7事業者に増えている。介護予防・日常生活支援総合事業では、「ヘルサボかがみの」の訪問事業を社協を含む5事業所に委託し、「マッスル道場」・「脳トレ」・「生き生きの湯」の通所事業を社協を含む3事業所に委託して実施している。また、新ガンパランドとして1日型・半日型の通所によるサービスを検討した。「給食サービス・配達支援」の生活支援事業は、4事業所に委託して実施した。地域包括ケアシステムの確立に向けて、医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援事業を継続して実施し、また「すみやすい町づくり会議」を開催、地域個別ケア会議は、毎月水曜日に開催している。さらに、認知症になっても今までの生活を継続できる支援策として、主に認知症の方やその家族の方を対象に作成したガイドブックを活用し啓発を行っている。	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
	①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	地域包括ケアシステム構築促進事業
	②施策全体の今後の課題と改革改善の方向	
	一人ひとりが健康づくりや介護予防に主体的に取り組む、支援が必要な人を互いに支え合う地域づくりのため、地域包括ケアシステムの確立に向けて取り組むため、協議体を3階層から2階層へ変更を行った。町内全域で開始できるよう働きかけ、地域で解決できない課題を住みやすい町づくり会議につなげ体制を整える。在宅での生活支援では、家族介護支援、給食サービス、生活用具給付、住宅改修、見守りシステムなどを実施する。介護予防・日常生活支援総合事業は、利用しやすい制度とするために、社協と協働し、課題の解決に向けて福祉や医療等の社会資源を活用し委託事業所との連携を密にし、より利用しやすい制度となるよう推進する。	